

1. <施策の概要>

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課	健康福祉環境部 福祉課
基本方針	地域福祉		
施策名	障害者支援	関連課	
方針・目標等	◆自立した個性ある人間として尊重される地域社会。 ◆支援を得ながらの社会参加を促す。 ◆安心安全に暮らすための支援。		
実施内容	◆自立支援制度の実施。 ◆相談支援の充実。 ◆地域特性を考慮した地域生活支援事業の実施。 ◆住まいと日中活動の場の提供。 ◆自立支援協議会の実施。		

2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績	年度			
①	○ 日中活動事業利用率	%				日中活動決定数/ 全支給決定数		
②	地域移行者数	名				施設退所して地域生活をはじめた人数		
③	一般就労者数	名				通所施設を退所して一般就労した人数		
④	自立支援制度利用率	%				障害福祉サービス、補装具、自立支援医療受給者数/障害者手帳者数		
⑤	短期入所利用率	%				利用人数/支給決定数		
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		55.97	59.29	63.27	67.00	80.00	80.00
	実績		55.97	59.29	63.27	79.12		
②	目標		1	1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	0		
③	目標		3	0	1	5	1	1
	実績		3	0	1	0		
④	目標		19.01	17.82	18.76	19.50	21.50	21.50
	実績		19.01	17.82	18.76	20.58		
⑤	目標		35.71	37.29	42.19	43.50	60.00	60.00
	実績		35.71	37.29	42.19	58.57		

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・障害福祉サービス利用者の内日中活動サービスを利用する方が80%近くあり、必要な方の外出機会の確保や社会参加が進んでいることが確認できる。 ・平成23年度には施設退所者がいなかったが、地域移行する計画者もある。引き続きケアホームの確保を含む退所後の生活の場と必要なサービスの確保及び、退所前からの地域との連携が重要である。 ・景気悪化等の影響により平成21年度以降、一般就労数が低迷している。障害者生活支援センターや就業・生活支援センターのさらなる活用による就業者数の増加が課題である。 ・障害者手帳の交付を受けている方の内、障害福祉サービス等の利用者は1割程度である。障害者の高齢化もあり、介護保険利用者も多く存在している。 ・短期入所は平成19年度以降、年々利用率は上昇しており、必要な方への充足率が増している。緊急時に対応できる体制も相談支援事業の活用とともに必要である。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・施設を退所又は長期入院からの退院の方や、現在は家族と同居している障害のある方が、親や家族亡き後に生活することのできる場所を確保することが必要である。グループホームやケアホームという福祉サービスのほか、アパート探しや契約について支援するなどを検討する必要がある。
・緊急時に、一時的に預かってくれる短期入所や、親から離れて宿泊を経験するなどのため、短期入所の事業所の必要性がある。
・中高生の放課後や、長期休暇中の保護者の介護軽減について、平成24年度から始まる放課後等デイサービス事業を有効に活用するなどにより充実する必要がある。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	福祉課	-	303,751	347,588	374,536	386,580	386,580
	自立支援給付事業	279,485	298,799	342,858	367,805	379,849	379,849
	一般事業 115	-	78,554	89,303	95,919	97,084	97,084
2	福祉課	-	44,766	46,802	50,539	49,129	49,129
	地域生活支援事業	38,368	40,621	42,869	45,369	43,959	43,959
	一般事業 115	-	17,676	22,768	21,758	16,682	16,682
3	福祉課	-	4,247	4,304	3,370	3,421	3,421
	障害者自立支援協議会事業	1,395	1,392	1,392	1,392	1,443	1,443
	一般事業 117	-	1,392	1,392	1,392	1,443	1,443
4	福祉課	-	26,598	25,465	18,204	-	-
	障害者施設入所訓練事業	24,888	23,259	22,330	17,163	-	-
	一般事業 107	-	11,629	11,165	8,582	-	-
5	福祉課	-	37,112	35,786	36,506	38,898	38,898
	障害者在宅生活推進事業	33,630	32,967	31,853	32,117	34,509	34,509
	一般事業 107	-	31,467	28,897	32,084	30,621	30,621
6	福祉課	-	8,217	6,273	5,999	6,174	6,174
	障害者助成事業	2,206	1,329	1,144	829	1,004	1,004
	一般事業 107	-	1,329	1,144	829	1,004	1,004
7	福祉課	-	-	6,528	4,775	-	-
	障害者基本計画・障害福祉計画事業	-	-	4,414	2,485	-	-
	一般事業 109	-	-	0	2,485	-	-
8	福祉課	-	1,936	1,847	1,598	1,598	1,598
	相楽デイセンター建設資金償還元金分担金	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
	一般事業 107	-	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
9	福祉課	-	-	32,516	630	739	739
	地域福祉情報バリアフリー構築事業	-	-	31,599	57	166	166
	一般事業 117	-	-	1	57	166	166
10	福祉課	-	5,153	10,634	19,978	-	-
	生活のしづらさなどに関する調査等4事業	-	4,000	9,150	18,235	-	-
	-	-	0	0	0	-	-

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・自立支援給付や地域生活支援事業の事業費が急激に増加しており、特に日中活動事業での制度利用が進んでいる。自立支援制度の周知が進んだといえる。

・小規模共同作業所は、平成23年度末で自立支援制度への新体系事業所への移行がすべて終了している。

・地域生活支援事業で移動支援事業の需要が特に高く、事業費が増大している。町内事業所が少ない中、利用希望者の外出支援が進んでいる。移動支援、日常生活用具の給付、一時支援事業は統合補助金であり、町の支出が増加している。また、事業所の不足も課題である。

5. <施策の今後の方向性>

・障害のある方が地域で暮らし続けるために、施設の退所や病院からの退院などの地域移行を進め、日中活動や外出支援など必要なサービスの確保に努める。

・障害福祉サービスの中で、短期入所事業所が町内に少なく、近隣等を含めて利用できる事業所の調整を進め、利用希望量の確保に努める。

・中高生の放課後対策や、長期休暇中の保護者の介護軽減などに平成24年度から始まる放課後等デイサービス事業を適正に活用することにより、一時支援からの移行を進める。